

## 教育と情報の歴史研究への誘い

徳島文理大学 林 向達

---

### はじめに

---

視聴覚教育であれ、ICT活用教育であれ、対象領域を知るにあたっては最新情報を得るだけでなく、歴史的な変遷を知ることが重要になる。

本誌『視聴覚教育』は、視聴覚教育に関する最新情報を伝えるとともに、同時代のよき記録媒体として機能しており、過去の特集では歴史を伝承することにも注力してきた希有な雑誌である。

なぜ歴史を知る必要があるのだろうか。一つには、過去を明らかにすることが現在を問うことでもあるからだ。そして、今の取り組みに何かしらの意味を与えることでもある。

しかし、教育と情報に関わる領域全般の歴史は、必ずしも参照しやすく整理されているとは言い難い。記録の断片が散在したままであり、数十年前の記録は次第に散逸しつつある。電子による情報流通が主流となって記録の蒐集と整理はさらに困難になっているのが実情である

既存の教育史やメディア史に学びつつも、コンピュータという道具との関係から見通す教育の学際的歴史探究が必要なのではないか。

本稿は、教育と情報の歴史研究への誘いであり、そのための地図となる年表と用語と統計についての一考察である。

---

### 探究のための地図：年表

---

歴史を知るためには過去を見通す必要がある。そのための地図が「年表」であろう。視聴覚教育分野において、本誌が掲載あるいは付録してきた年表は貴重な記録となっている。

- ・609号「写真と年表で見る視聴覚協会70年のあゆみ」
- ・650号「視聴覚教育～読む年表(1945-2000)～」
- ・668号「全国視聴覚教育連盟創立50周年記念誌」
- ・724号「年表 視聴覚協会80年のあゆみ」

年表ではないが、700号記念特集では「視聴覚教育のパイオニア」と題し、過去の掲載論文の抜粋を時系列に配して足跡を辿っている。

日本学校視聴覚教育連盟は、『日本の学校視聴覚教育 一学視連の歩み』(1998)を編み、2015年にNHKサービスセンターと合併して財団解散した日本放送教育協会は、2010年の創立60周年を機に『日本放送教育協会 記念誌：60年の歩み』(2013)を発行し、視聴覚教育史を別角度から照らし出している。

情報の領域に目を転じると、情報処理学会は1981年より歴史特別委員会を設置し、日本のコンピュータの歴史を記録する事業を続けてきた。

- ・1985年 『日本のコンピュータの歴史』
- ・1990年 『情報処理学会30年のあゆみ』
- ・1998年 『日本のコンピュータ発達史』
- ・2010年 『日本のコンピュータ史』
- ・2010年 『情報処理学会50年のあゆみ』

思い出のパソコンやインターネットの歴史を残す試みもある。プームから30年の節目には、ゲーム機やパソコン等が身近となった80年代をふり返る文献資料が何点か刊行された。たとえば『僕らのパソコン30年史 ニッポン パソコンクロニクル』(2010)や『日経パソコン創刊30周年特別編集 パーソナルコンピューティングの30年』(2014)は、当時発行された雑誌等の情報をもとに出版社によって編まれた。

ネットワークに関わる記録としては、『JPNIC 20年の歩み 日本のインターネットとともに』と併せて公開された「インターネット歴史年表」(2013)が主要な出来事を記録公開している。一方で、『教科書には載らないニッポンのインターネットの歴史教科書』(2005)は、ネット黎明期におけるコミュニティの様相を年表とともに詳細に綴った書として注目された。

国の動向を記録したものとして、総務省『情報通信白書』平成12(2000)年版が「近現代情報通信年表」を掲載し、日本の電気通信・放送・郵便の歴史を概観。独立行政法人 情報処理推進機構は「情報政策総合年表」(2004)で経済産業省の動向を中心とした情報政策の変遷を記録している。

教育の領域においては、文部省『学制百二十年史』(1992)に「情報化への対応」の節が設けられており、その後、情報教育の推進のため刊行された手引書には、学校教育における情報化の進展を概説した章が用意されているが、いずれも年表という形式では表されていない。

- ・1990年 『情報教育に関する手引』
- ・2002年 『情報教育の実践と学校の情報化  
—新「情報教育に関する手引き」—』
- ・2009年 『教育の情報化に関する手引』
- ・2010年

視聴覚教育の年表整備状況に比して、情報教育／教育の情報技術対応の領域に入ると、年表という簡潔な形で領域全体を見通すものは限られてくる。たとえば『情報教育事典』(2007)は、関連事項の解説が充実した総合事典であるが、全体の時系列を概観できるのは「分野別「IT」を活用した教育」関連政策の展開」と題した図表のみで、詳細な年表は作成されていない。類似の事典も同様な状況にある。

雑誌媒体としては『NEW 教育とコンピュータ』誌(現在休刊)が1993年1月号と2007年12月号の特集で年表を掲載し、パソコン教育利用と教育の情報化を振り返っている。

公表された論文の中にも、情報教育／教育の情報技術対応に焦点化した年表を付したものがあり、たとえば坂元(1992)、谷村(2006)、東原(2008)、堀田・木原(2008)、林(2012)といったものは参考になるだろう。

---

## 関係を象徴する目印：用語

---

教育と情報の分野は、情報技術領域の変化の速さもあり、新しい用語に接することが多い。

用語の変遷を追うことも、歴史研究の主要な研究対象となる。言葉の出現や消失、意味の変遷といったことから、当時の人々の考えを知ることができ、歴史区分の手がかりも得られる。

「IT」(Information Technology) と「ICT」(Information & Communication Technology) という2つの略語は、私たちが実際の使い分けに困難を感じる場面はほとんどないが、使われ始めた経緯や意味等を歴史的に探究し始めると、諸説入り交じる議論の難しい用語である。

東原(2008)によれば、「ICT」が本格的に用いられるようになったのは OECD・IEA 共同研究の報告があった2001年からであり、総務省「u-Japan 構想」の「世界最先端の ICT 国家」が出された2004年以降は一般にも広く用いられるようになったとされている。

Cinii 検索で「ICT」が登場するのは、1998年の英語題目と、1999年の論文キーワードと英語抄録であり、2000年頃からは論文題目で頻繁に「ICT」表記が確認された。一方、「IT」に関しては、1987年頃の論文から「Information Technology」という表記が散見され、その後も時代区分的な表現や「情報技術」の英語表記として出現するものの、略語「IT」が使われ始めたのは1993年の論文題目と、1994年の英語抄録の記述からであった。

「日本教育工学会研究報告集」を探索すると、2001年3月の報告に「IT」の表記が登場する。同年の8月と11月の研究会テーマは「ITを利用した教育実践と教員教育」「Information Technologyと国際協力」と題されており、2001年時点では「IT」も使われていたことが分かる。

やがて2002年1月の報告に「ICT」の表記が登場し、その後、2005年11月に研究会テーマ「ICT活用と教育評価」に「ICT」が使われるに至る。日本教育工学会では、2002年頃から2004年頃にかけて「IT」から「ICT」への表記移行があったと考えることもできる。

一般的にはどうだったのか。新聞記事データベース(※)を利用して「IT」と「ICT」を検索し出現する時期を調べると、日本において「IT」は、情報通信機器等の貿易に関する「情報技術協定」(ITA)が報道された1996年頃と、情報技術による様々な革新を期待した「IT革命」という言葉で1999年～2000年以降、一般の目に触れたことがわかる。「IT革命」は2000年の流行語大賞を受賞している。

公的な場面では、2000年7月に行われたG8(沖縄サミット)「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」(Okinawa Charter on Global Information Society)が、一般に「IT 沖縄憲章」と呼ばれること。その後、高度情報通信ネットワーク社会形成法(IT基本法)や情報通信技術戦略本部(IT戦略本部)へと連なって、頻繁に「IT」が使われるようになったことが思い出される。

一方、「ICT」も同様に新聞記事データベースで出現時期を絞り込むと、数は少ないものの2003年～2004年頃の記事から表記が登場している。しかし、実際には「IT」表記の方が浸透していることもあってか、新聞記事における表記は「IT」と「ICT」が混在した状態が続いているようだ。

文部科学省では、「初等中等教育におけるITの活用の推進に関する検討会議」(2002年)から「ITで築く確かな学力～その実現と定着のための視点と方策～」という報告書が出されるところまで「IT」表記を前面に用いていた。その後、しばらく「教育の情報化」という表現で間をつなぎ、2006年に「ICT利活用促進キャンペーン」を打ち出した後は、他省庁関連の言及部分を除いて、「ICT」表記へ完全に舵を切っている。

国家戦略において「IT」表記が用いられ続けているにも関わらず、文部科学省を始め、学校教育の分野で「ICT」表記を積極的に用いているのは何故だろうか。

その手がかりは、沖縄サミットの前年、1999年に開催されたG8(ケルンサミット)の「ケルン憲章 一生涯学習の目的と希望一」(KÖLN CHARTER - AIMS AND AMBITIONS FOR LIFELONG LEARNING)に見つけられる。

教育憲章として知られる「ケルン憲章」、そして翌年の情報技術に関する「IT 沖縄憲章」。この2つを比較すると興味深い相違点がある。

両憲章は「情報通信技術」を言及するときに「Information and Communications Technology」という同じ英語表記を用いているにもかかわらず、前者は「(ICT)」、後者は「(IT)」という異なる略語表記を採用していたのである。

このことから教育という文脈においてはケルン憲章に倣った「ICT」表記を推奨し、他の文脈で

は「IT」を用いるといった棲み分けが起こったと推察することが可能である。ただし現時点では、確証となる史料を得ていないため「ケルン憲章に倣った」は仮説に過ぎない。

実際には、総務省も同様に「IT」から「ICT」へと表記を切り替えている。こちらは省庁間の力学問題が背景にあると考えられているが、だとすれば表記に関して明確な棲み分けはなされていないともいえる。

このようにさまざまなアクターと出来事の関係に基づいて語用は現れる。用語の探究から見えてくる歴史も多い。

---

### 経年変化を示す指標：統計調査

---

年表で歴史の大局を見通し、特定の用語あるいは事象に接近して深く掘り下げる以外、定点観測から見えてくるものもある。

教育と情報に関連する統計調査の一つ、文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」は、昭和63(1988)年3月から毎年、学校におけるコンピュータ等の機器台数やネットワーク環境などを定点観測してきた。

図1は平成27(2015)年3月時点の普通教室におけるデジタルテレビと電子黒板とプロジェクタの台数調査の結果を合計し、教室数と重ね合わせて作図したグラフである。小学校は全普通教室分を備えているのに対し、中学校は6割、高等学校は3割弱に導入されていることが分かる。

ここから電子黒板とプロジェクタを除き、デジタルテレビのみを集計した場合、小学校81%、中学校47%、高等学校7%、中等教育学校18%、特別支援学校33%の導入率となり、全体平均で59%の導入率となる。

教室数ではなく、学級数で算出するべきとの指摘もあるだろう。図2は学校基本調査(平成27年5月1日現在)の学級数で(小中では特別支援学級を除いて)算出した場合を図示した。いずれにせよ、日本の公立学校の6割のクラスにデジタルテレビが導入され、高等学校は1割のクラスに留まっているという結果は変わらず浮かび上がる。

アナログテレビ時代にはどうであったのか、また、年度ごとの変化はどうかを調べることも

興味深いテーマである。残念ながら、普通教室のテレビ台数調査の結果公表は平成 23 (2011) 年からとなっており、この調査でアナログ時代に遡ることができない。確認できる範囲でデジタルテレビの台数変化は小幅であり、この調子では状況が大きく変化する兆しもない。

こうした統計調査の整理から、学校種間の格差とも言うべき事態について把握し、現実や未来への提言を与えることは重要である。歴史研究においては、過去の統計調査結果の把握が、歴史的解釈そのものの再検討を迫る場合もあるだろう。

斯様に教育と情報の歴史研究は、基本的なデータの整備についても、事象に対する解釈の蓄積についても、まだこれから積み上げていかねばならない領域である。まずは過去をふり返り、記録として残すことから始めてみようではないか。

参考文献(発表年順)

坂元昂(1992)「学校教育における情報教育の歩み」、『教育と情報』平成 4 年 7 月号, 8-14 頁

谷村千絵(2006)「情報教育における教育学的課題に関する一考察 ～メディア変容と教育～」, 鳴門教育大学情報教育ジャーナル 3, 9-19 頁

東原義訓(2008)「我が国における学力向上を目指した ICT 活用の系譜」, 『日本教育工学論文誌』32(3), 241-252 頁

堀田龍也, 木原俊行(2008)「我が国における学力向上を目指した ICT 活用の現状と課題」, 『日本教育工学論文誌』32(3), 253-263 頁

林向達(2012)「日本の教育情報化の実態調査と歴史的変遷」, 日本教育工学会研究報告集 12(4), 139-146 頁

※今回は朝日新聞記事検索サービス「聞蔵 II ビジュアル」を利用した。

図1 普通教室数とテレビ・電子黒板・プロジェクト導入台数の比較(平成 27(2015).3)

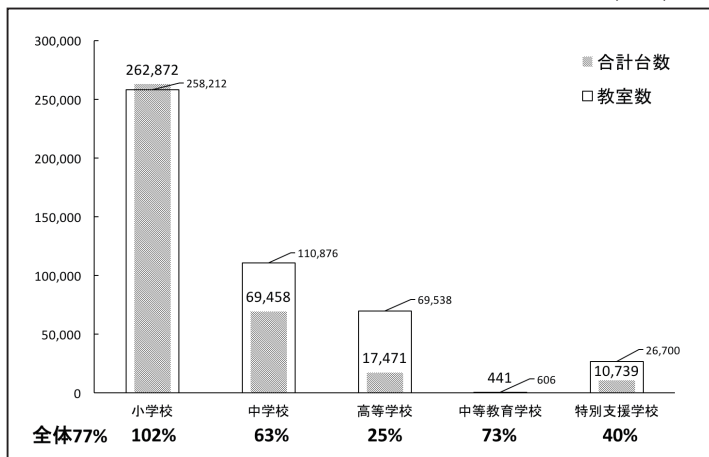


図2 学級数とデジタルテレビ導入台数の比較(平成 27(2015).3) ※学級数は確定値

